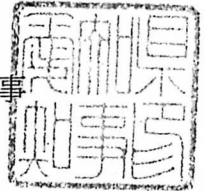


18環活第52-16号

平成18年8月11日

財団法人愛知臨海環境整備センター
理事長 富田 寛治 殿

愛 知 県 知 事



衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業に係る環境影響評価方法書に
対する知事意見について（通知）

このことについて、環境影響評価法（平成9年法律第81号）第10条第1項の規定に基づき環境の保全の見地からの意見は、別添1のとおりです。

なお、関係町長の環境の保全の見地からの意見は、別添2のとおりです。

担当 環境部環境活動推進課
環境影響評価グループ
電話 052-954-6211(ダイヤルイン)
052-961-2111(代表)
(内線 3023・3024)

別添 1

衣浦港 3 号地廃棄物最終処分場整備事業に係る環境影響評価 方法書に対する意見

本事業は、既成市街地に近接した工場立地が進んでいる衣浦港内において、広域的な廃棄物最終処分場を整備するものであり、環境保全に万全を期するため、関係機関と必要な連携を図りつつ、処分場の計画策定、工事の実施、供用（廃棄物の搬入、埋立、処分場の管理）の各段階における適切な環境配慮と安全で確実な事業の実施が求められる。

事業者においては、こうしたことを念頭に置きつつ、方法書に記載されている事項を的確に実施することはもとより、以下の事項について十分に検討して、適切に環境影響評価を実施し、その結果を環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）に記載する必要がある。

また、環境影響評価の実施中に環境への影響に関し新たな事実が生じた場合などにおいては、必要に応じて選定された項目、手法を見直し、又は追加的に調査、予測及び評価を行う必要がある。

1 全般的事項

- (1) 事業計画の検討に当たっては、埋立地からの廃棄物の飛散・流出や浸出液処理水の放流による周辺環境への影響等について適正な配慮がなされるよう留意すること。なお、必要に応じて海底面の不透水性地層を確認するためのボーリング調査を実施するとともに、活断層についても調査を実施すること。
- (2) 工事用車両や廃棄物運搬車両の運行に伴う環境負荷の低減を図るため、搬入の時間・ルートへの遵守を徹底するとともに、工事用資機材の輸送について実行可能な範囲で海上輸送に代替することを検討すること。
- (3) 調査については、事業特性及び地域特性を踏まえ、予測及び評価に必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点や時期等を設定すること。また、既存の調査結果を使用する場合は、調査地域の設定根拠、調査日時等について妥当性を明らかにできるように整理しておくこと。

2 大気質、騒音、振動

- (1) 工事用車両や廃棄物運搬車両の運行に伴う大気質、騒音及び振動に係る予測については、必要に応じて建設機械及び作業船や埋立・覆土用機械の稼働による影響を考慮すること。
- (2) 大気質の予測対象時期は、環境影響が最大となる時期としているが、長期的影響及び短期的影響について予測及び評価を行うこと。
- (3) 本事業と密接に関連する臨港道路の工事と当該工事時期が重なることが想定されることから、その工事の状況等についても把握しておくこと。

3 水質、底質

- (1) 水環境に係る地域特性を的確に把握するため、既存の水質調査データをより広範に収集し整理するとともに、事業実施区域の北側海域においても水質・底質の調査を行うこと。また、潮流の変化による周辺海域への影響等について適切に把握すること。
- (2) 排水口の位置については、港湾の利用状況や海域環境の状況等を踏まえ、関係者と調整の上、適切な位置とすること。

4 動物、植物、生態系

藻場・海藻草類の調査は、埋立区域内について適切に実施するとともに、その結果も踏まえて、生物の生息・生育環境に配慮した護岸の整備について検討すること。その際、必要に応じて専門家の意見を聞くこと。

5 その他

- (1) 調査、予測及び評価に当たっては、方法書に対する住民などの意見を十分に検討すること。
- (2) 準備書は専門的な内容が多く、かつ、膨大な図書となる可能性があることから、その作成に当たっては、住民などにわかりやすい内容とすること。

地域の交通流への影響を勘案し、関係機関との連携のもとに周辺地域を含めた道路交通ネットワークの整備を検討・立案すること。

エ 当該事業による埋立造成計画においては、港湾計画に基づく原計画の目的及び経緯に照らし、基礎杭打設の可能な工業用地としての機能を担保すること。

2 個別的事項

(1) 事業の内容について

ア 安定型廃棄物埋立て区画の安全性を確保するため、護岸を遮水構造とすることも含め万全の対策を検討すること。

イ 地震及び波浪等に十分耐える構造とあるが、東海、東南海地震が同時発生した場合を想定した護岸構造とすること。

ウ 事業計画区域周辺の活断層の疑いのある線状の地形（リニアメント）について、詳細な調査を行うこと。

エ 既存のボーリング調査箇所は、廃棄物での埋立てを想定していないため、処分場の遮水性の確保及び将来の土地利用を考慮し海底の不透水層の調査を面的に行うこと。

オ 当該地域の海底全面における不透水層の形成が実証出来ない場合は、鋼矢板による完全締め切りも含め遮水方法を検討すること。

カ マニフェストのみでなく、廃棄物搬入時の受入れ体制、検査体制の確立を図ること。

(2) 環境影響評価について

ア 準備書の作成にあたっては、事業内容及び用語についてできるだけ平易な表現を用い、町民にわかりやすい準備書を作成すること。

イ 事業計画の検討を行うにあたっては、周辺環境への影響をさらに回避・低減することを念頭に置き行うこと。

ウ 住民等から寄せられた方法書についての環境保全上の意見に対して、十分な検討を行い、準備書に反映させること。

(3) 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法について

ア 大気環境（大気質・騒音・振動・悪臭）

(ア) 環境影響評価の調査及び予測の手法を記載しているが、環境影響をより的確に把握できるよう住民意見も踏まえ調査地点の追加を含め適切に行うこと。

(イ) 大気・騒音・振動の影響を軽減するため、工事資材運搬については極力海上輸送とすること。

イ 水環境

(ア) 潮流の変化により、富貴ヨットハーバーに流木等の滞留が懸念されるため、それらについての考え方を示すこと。

(イ) 安定型廃棄物埋立て区画の水処理についても、管理型廃棄物埋立て区画と同等の処理を検討すること。

(ウ) 浸出液処理水の放流先は富貴ヨットハーバーへの影響を考慮し別の方向について検討すること。

ウ 動物・植物及び生態系

藻場・海藻草類を実施区域全体で調査することと併せ、新たな生物の生息生育空間の形成について具体的に検討すること。

(4) その他

ア 火災、漏水等の事故発生時に環境汚染を防止するため、事故対応マニュアルを作成すること。